

2月定例記者会見の概要

1 日時 令和7年2月3日(月)10時00分～11時00分

2 場所 本庁舎3階 第一会議室

3 出席者 <報道機関>

- ① 河北新報社 南相馬支局(南相馬記者クラブ会員)
- ② 毎日新聞社 南相馬通信部(南相馬記者クラブ会員)
- ③ 朝日新聞社 南相馬通信部(南相馬記者クラブ会員)
- ④ 福島民友新聞社 相双支社(南相馬記者クラブ会員)
- ⑤ 福島民報社 南相馬支社(南相馬記者クラブ会員)
- ⑥ NHK 南相馬報道室(南相馬記者クラブ会員)

計 6 社

<市側>

・市長・総務部長

(テレビ会議)

- ・新田副市長・教育長・小高区役所長・鹿島区役所長
- ・市民生活部長・健康福祉部長・こども未来部長・商工観光部長
- ・商工観光部企業立地担当理事・農林水産部長
- ・農林水産部政策担当理事・建設部長
- ・総合病院事務部長・教育委員会事務局長

計 16 人

(司会進行) 秘書課長

(会議記録) 秘書課広報広聴係

【市政報告】

はじめに、南相馬市の未来を考える講演会についてです。

1月9日に内閣官房参与の山崎史郎様をお招きし、人口減少社会や少子化対策について理解を深める講演会を開催しました。当日は240人が来場し、社会全体で取り組むべき方向性について、少子化対策や社会構造などの視点から貴重なお話をいただきました。講演会での学びを今後のまちづくりに活かしてまいります。

次に、二十歳を祝う会についてです。

1月12日に二十歳を祝う会を開催し、対象者460人のうち319人の方にご参加いただきました。企画・運営に尽力して下さった運営委員の皆さん、誠に有難うございました。

二十歳を迎えられた皆さんの今後のご活躍を心からお祈り申し上げます。

次に、本市の避難指示解除後の復興・再生に向けた、国・県との協議についてです。

平成28年7月12日の避難指示解除に際し、国・福島県・南相馬市で取り交わした合意文書に基づき、1月20日に第9回目の協議を行いました。

私はこの場において、令和7年度を含む第2期復興・創生期間が終了する令和8年度以降の避難地域への支援の必要性や考え方について申し上げ、意見交換したところです。国からは夏までに第2期復興創生期間後の方針が示されるとのことでしたので、復興のために必要な支援が継続されるよう求めてまいりたいと考えております。

次に、市議会臨時会についてです。

1月29日に、第1回市議会臨時会を開催しました。

原油価格・物価高騰などにより多大な影響を受けている低所得世帯等に対しては住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業、さらには事業者、例えば医療機関あるいはバスやタクシーなどの交通事業者、介護・障がい福祉サービス事業者等に対する支援など11事業について、補正予算案1件を提出し、原案どおり可決いただいたところです。

次に、相馬野馬追の観覧チケットの発売開始についてです。

2月1日から、令和7年度の相馬野馬追観覧チケットの販売が始まりました。

従来の行列観覧席5000円や自由席800円などのチケットに加え、ふくしまデスティネーションキャンペーンに合わせて、本陣山の最前列で、椅子席でご覧いただける特別席1席8千円、168席を準備しました。また、競馬走路のすぐそばのエリアでご覧いただけるとして昨年好評を得た「砂かぶり席」は1席1万円、180席を設けます。

これらのチケットは例年同様に市町村窓口やコンビニエンスストア、ウェブサイトでも購入できます。

戦国絵巻を思わせる勇壮な騎馬武者の姿を、ぜひ多くの方々にご覧いただきたいと思っております。

続いて、今後の主な話題について触れたいと思っております。

園芸作物集出荷団地整備事業の建設工事安全祈願祭についてです。

1月定例記者会見でもご案内しましたが、原町区高平地内に整備する園芸作物集出荷団地が着工するにあたり、2月5日に建設工事請負業者による安全祈願祭が行われます。

震災後、野菜の農業産出額は大きく落ち込みましたが、現在は震災前の約90%まで回復しています。

集出荷拠点の整備によって、農業者の省力化や経営安定化が進み、これまで取り組んできた農地の基盤整備やみらい農業学校などと併せることで、更なる営農意欲の向上や産地化の促進、雇用拡大が図られると考えております。

【質疑応答】

質問 1:

園芸作物集出荷団地の整備スケジュールと、施設の概要を教えてください。

回答 1: 農林水産部政策担当理事

2月5日に安全祈願祭を行い、令和8年3月の竣工を目指しています。

施設には大きく分けて「集出荷貯蔵施設」「卸売市場」「農産物加工施設」の3つの施設があります。

集出荷貯蔵施設は、野菜を保管・貯蔵して選果を行います。出荷した野菜を取扱う卸売市場は、施設を高度化して安定した対応を目指します。農産物加工施設は、カット野菜もしくは冷凍パウダー製品の製造を行います。

回答 1: 市長

今回整備する施設はブロッコリーが中心になると見込んでおります。

3つの施設を通じて園芸作物の振興を図る狙いです。

質問 2:

第2期復興・創生期間の方針は夏までに出るとのことで、その要望や意見を伝える場面は今後もあるものと思います。復興と、通常の人口減少対策・地方創生の境界線がますます曖昧になっていく中で、必要な支援を国に訴えていく難しさなどもあるかと思えます。現時点の考えをお聞かせください。

回答 2: 市長

大災害が発生した際に、市町村がどのように対応できるのか、また市民の生活がどのように復興していくかは重要な課題です。地震や津波で受けた被害の復興は進んでいますが、自然災害によって転出した方もいらっしゃるなど、対応が残る部分があります。しっかりと国に状況を説明したいと考えています。

一方で、原発事故からの復興は、これまでの自然災害とは全く異なる対応が必要です。廃炉作業などへの不安を持っている方、また、避難指示が解除されたとはいえ自宅周辺の環境が激変したことで帰還をためらっている方もいます。本当に申し訳なく感じているのは、帰還したけれども不安が続いている、もしくは年齢が上がるとともに不便を感じている方がいらっしゃることです。例えば、体の自由が利かなくなったり、コミュニケーションが少なくなったり、ますます孤独感を感じている方たちです。これらの状況をしっかりと説明したい。

また、当初は帰還促進がメインでしたが、住民の帰還だけで復興することはなかなか難しくなりましたので、第2期復興・創生期間あたりから「移住」が新たに復興のための政策に入ったと捉えています。

ただ、今後の復興に向けて、これら二つの柱に取り組むだけで十分なのか、疑問を持っています。復興に時間がかかり、地域によっては子どもの数が半減、小高は3分の1となっています。小中学校の適正化として統廃合を行ったことなども、私共は原発事故に起因すると認識しています。このような状況に対する新しい視点も必要と考え、訴えていきたいと考えています。

市として一番申し上げたいのは、原発事故からの復興は、自然災害よりも長い時間を要すること、そして「国が前面に立つ」というお約束でしたので、その基本姿

勢は絶対崩さないでほしいということです。

さらに、原発事故は複雑で、時間の経過に伴って新しい課題が出てきていますので、柔軟に対応できる制度作りをお願いしたいと考えています。

全国どの地域でも人口が減少していますが、人口が3分の1になった際にコミュニティをどのように維持し続けるか、また、草刈りなど生活環境に関する課題も、震災から10年が経過したからといって解決する問題ではありません。これまで行っていただいた事業の方向性についても、さらなる議論が必要と考えます。

質問 3:

1月末に、相馬地方広域消防内におけるパワーハラスメント行為に関する第三者委員会の最終答申書が公表されました。消防長と次長に対する処分は組織上、上部の広域市町村圏組合が出すことになるのでしょうか。

回答 3: 市長

仕組み上は、広域消防の内部に処分を含む判定会がありますので、同消防から出すこととなります。前回までの処分等については、規則上は消防長が出すこととなっていました。ところが、内容が重大であったため管理者会でも共有いたしました。

今回も原則、処分等は同消防で行うこととなりますが、消防長に関する内容も含まれますので、今後の管理者会で協議の上で発表させていただく予定です。

質問 4:

最終答申書が出た日に、幹事社として記者会見の開催を市長に要望しました。その際に「可能であれば再発防止策がまとまった段階で記者会見をしたい」とお聞きしましたが、こちらは今も変わらないのでしょうか。

回答 4: 市長

管理者としてはそのように考えています。処分に加えて、今後こうしたことを起こさないための再発防止策についても、年度内に報告したいと考えています。

以上